



2022年12月14日

各位

会社名 日立造船株式会社  
代表者名 取締役社長兼CEO 三野 禎男  
(コード：7004、東証プライム)  
問合せ先 執行役員 経営企画部長 宮崎 寛  
TEL 06-6569-0005

船用原動機事業の連結子会社との吸収分割（簡易分割）および  
同社への出資受け入れに係る今治造船株式会社との最終契約の締結に関するお知らせ

当社は、2022年9月26日付「船用原動機事業の分社化および出資受け入れに係る今治造船株式会社との基本合意書の締結に関するお知らせ」のとおり、本日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社の船用原動機事業（以下「本事業」といい、船用原動機の製造およびアフターサービス事業を対象とする）を吸収分割（以下「本吸収分割」）により、2022年11月24日付で設立した当社の完全子会社であるヒッツ船用原動機設立準備株式会社（以下「新会社」。なお、2023年4月1日までに商号を変更予定）に承継させるとともに、新会社による第三者割当増資の方法により、今治造船株式会社（以下「今治造船」）から35%の資本参加を受け入れること（以下「本第三者割当増資」といい、本吸収分割と本第三者割当増資を総称して「本取引」という）に関する法的拘束力のある最終契約である基本契約書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社の完全子会社を承継会社とする簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

I. 本取引の目的

当社は、1940年より船用原動機の製造を開始し、船用原動機における世界の二大ブランドメーカーであるMAN Energy Solutions社（ドイツ）とWinterthur Gas & Diesel社（スイス）の国内唯一のダブルライセンサーとして、国内外の造船会社向けに累計4,285万馬力、2,975台(2022年9月実績値)を製造してきましたが、当社が手掛ける本事業ならびに今治造船が手掛ける造船事業は、国内外での競争激化や鋼材等資源価格の変動といった厳しい事業環境にあります。また、カーボンニュートラルに向けた船用原動機の燃料転換やゼロエミッション船開発等、期待される技術水準は近年ますます高まっています。

当社は、近年厳しさを増す事業環境のもとで、今後の更なる環境変化も見据えた事業体制の再構築による競争力の強化や、効率的な事業運営を通じた収益性の改善・向上のための検討を続けてきました。そうした中、本取引は、当社と今治造船にとって、船用原動機の安定的な供給・調達に資するものであり、さらには、販売供給網の強化による売上拡大や今治造船の資材調達力を活用したコスト低減を通じた収益性向上、開発投資資金の確保および開発体制の強化に繋がるものと考えております。

本取引を通じて当社および今治造船の企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

## II. 会社分割（吸収分割）

### 1. 会社分割の要旨

#### （1）会社分割の日程

新会社設立日	2022年11月24日
取締役会決議日	2022年12月14日
吸収分割契約締結日	2022年12月14日
吸収分割の効力発生日（新会社の事業開始日）	2023年4月1日（予定）

（注）本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に定める要件を満たす簡易分割、新会社においては会社法第796条第1項に定める要件を満たす略式分割に該当するため、いずれも株主総会決議による承認を得ることなく行います。

#### （2）会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社が設立した新会社を承継会社とする吸収分割です。

#### （3）会社分割に係る割当ての内容

本吸収分割による株式その他金銭等の割当てはありません。ただし、本吸収分割後、新会社は今治造船に対して第三者割当増資を実施する予定であります。

#### （4）会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### （5）会社分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

#### （6）承継会社が承継する権利義務

新会社は、本吸収分割の効力発生日において、吸収分割契約書の定める範囲において、当社が本事業に関して有する資産、負債その他の権利義務を承継する予定であります。

#### （7）債務履行の見込み

本吸収分割において、新会社が承継する債務の履行の見込みについては、今後の事業展開、収益見通し、本第三者割当増資等を勘案の上、問題ないものと判断しております。

2. 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 商号	日立造船株式会社	(会社設立時) ヒッツ船用原動機設立準備株式会社 なお、2023年4月1日までに商号を変更予定です(変更後の商号:未定)。
(2) 本店所在地	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号	熊本県玉名郡長州町大字有明1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長兼CEO 三野 禎男	(会社設立時) 代表取締役 取締役社長 山口 実浩 (本第三者割当増資後) 未定
(4) 事業内容	環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業等	船用原動機の新造事業およびアフターサービス事業
(5) 資本金	45,442百万円	(会社設立時) 65,000円 (本第三者割当増資後・予定) 1,750,065,000円
(6) 設立年月日	1934年5月29日	2022年11月24日
(7) 発行済株式数	170,214,843株	(会社設立時) 65,000株 (本第三者割当増資後・予定) 100,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持分比率	(2022年9月30日時点) ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.7% ・株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8.8% ・株式会社三菱UFJ銀行 3.1% ・STATE STREET BANKAND TRUST COMPANY 505019 2.6%	(会社設立時) ・日立造船株式会社 100% (本第三者割当増資後・予定) ・日立造船株式会社 65% ・今治造船株式会社 35%
(10) 当事会社間の	資本関係	大株主および持株比率に記載のとおり。

関係等	人的関係	(会社設立時) 当社から取締役1名を派遣しています。 (本第三者割当増資後・予定) 新会社の取締役として当社から4名、今治造船から2名指名し、監査役として当社から1名指名する予定です。また、当社および今治から新会社へ従業員を出向させる予定です。
	取引関係	(会社設立時) 新会社は事業を開始していないため、該当事項はありません。 (本第三者割当増資後・予定) 当社より新造船用原動機を受注する予定です。
(11) 直前事業年度(2022年3月期)の財政状態および経営成績(連結)		
純資産	132,926百万円	確定した最終事業年度はございません。
総資産	461,161百万円	
1株当たり純資産	779.08円	
売上高	441,797百万円	
営業利益	15,541百万円	
経常利益	11,783百万円	
親会社に帰属する 当期純利益	7,899百万円	
1株当たり当期純利益	46.87円	

### 3. 分割する事業の概要

#### (1) 分割する事業の内容

船用原動機の製造およびアフターサービス事業

#### (2) 分割する事業の経営成績

売上高：200億円程度

#### (3) 分割する資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	10,332百万円	流動負債	7,547百万円
固定資産	4,018百万円	固定負債	1百万円
投資その他の資産	3百万円		
合計	14,353百万円	合計	7,548百万円

(注1) 資産・負債は現時点における2023年3月期の見込額です。

(注2) 本事業の運営上必要となる建物、機械等の一部を新会社に承継する予定です。ただし、本事業における主要な製造拠点である当社有明工場の土地については分割対象外とし、別途、当社と新会社の間で賃貸借契約を締結する予定です。

#### 4. 会社分割後の状況

本吸収分割により当社の本事業が新会社に承継されますが、これを除き、本吸収分割後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

新会社については、上記2に記載のとおり、2023年4月1日までに商号を、また、本第三者割当増資後に資本金を変更し、代表者を選定する予定です。新会社の本店所在地、事業内容および決算期の変更はありません。

### III. 新会社の第三者割当増資について

#### 1. 新会社による今治造船に対する第三者割当増資の概要（予定）

(1) 発行株式数	35,000 株
(2) 割当先	今治造船株式会社
(3) 払込期日、第三者割当実行日	2023年4月1日（予定）
(4) 増加する資本金	1,750,000,000 円（予定）

#### 2. 今治造船株式会社の概要

(1) 商号	今治造船株式会社	
(2) 本店所在地	愛媛県今治市小浦町1丁目4番52号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 檜垣 幸人	
(4) 事業内容	船舶の製造	
(5) 資本金	30,000 百万円	
(6) 設立年月日	1942年1月15日	
(7) 当社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	今治造船から当社への新造船用原動機の発注実績があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(8) 直前事業年度（2022年3月期）の経営成績（連結）		
決算期	2022年3月期	
株主資本	424,168 百万円	
総資本	769,523 百万円	

売上高	365,280 百万円
営業利益	13,037 百万円
経常利益	13,353 百万円
当期純利益	8,526 百万円

(注) 今治造船は非上場企業のため、一部項目に関する記載を省略しています。

#### IV. 今後の見通し

本取引が当社の連結業績に与える影響は軽微と見込まれます。業績に大きな影響を与えることが判明した場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 11 月 7 日公表分) および前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2023 年 3 月期)	480,000	20,000	16,000	10,000
前期実績 (2022 年 3 月期)	441,797	15,541	11,783	7,899

以上